

台湾統一地方選挙の行方を注視する習近平政権

福田 円

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

台湾の統一地方選挙は、現政権への信任を問う「中間選挙」とも、次の総統選挙への前哨戦とも位置付けられるため、習近平政権もこの選挙を注視している。蔡英文・民進党陣営が勝利すれば、習近平政権は蔡英文の総統再選を前提に対台湾工作を展開しなければならぬが、敗北すれば国民党や柯文哲へ接近しようとするだろう。

台湾統一地方選挙の見どころ

台湾では、11月24日に統一地方選挙が予定されている（本稿は11月5日に執筆）。この選挙では、地方各レベルの首長や議員を選出する選挙が行われるほか、今回は事前に規定数の署名を集めて提出された議題に対する住民投票も行われる。盛り沢山な選挙であるが、県市長選挙において、民進党と国民党がそれぞれ幾つのポストを獲得するかと、各県市での得票数を足した総得票数がどの程度になるかが、特に注目される。選挙の結果は、蔡英文・民進党政権の執政への信任を問う「中間選挙」の結果としても、2020年の総統選挙を占うものとしても位置付けられよう。

前回2014年の統一地方選挙は、民進党が大勝利を納め、現在の「完全執政」へと弾みをつけた選挙であった。従来は国民党優勢であった中部や北部の県市において

も民進党候補が勝利し、台湾政治の構図を大きく書き換えた。このような民進党の勝利をもたらしたのは、当時の馬英九政権への不信感、とりわけ中国への過度な接近に対する懸念であったと考えられる。2012年の総統選挙において、中国に進出する企業家たちの国民党支持表明は、馬英九の再選を後押ししたが、2014年の選挙ではそれらは逆効果をもたらしたともいわれる。

今回の選挙の焦点は、国民党が2014年の大敗から県市長のポストを幾つ取り戻し、総得票数においてどの程度民進党に迫ることができるのかという点になる。これに加えて、2014年は民進党の支援を受けて当選した柯文哲台北市長が、民進党が候補者を擁立する今回の選挙においてはどの程度の得票で再選されるのかという点も、今後の台湾政局や中国との関係を考える上

で注目に値する。柯文哲は無所属だが人気が高く、2020年総統選挙への出馬が度々取り沙汰されているためである。

選挙における「中国要因」

この選挙は、中国の習近平政権にとっても重要な意味を持つ。なぜなら、蔡英文政権発足後の中国の対台湾政策は、台湾内部においては社会の分断に働きかけ、「92年コンセンサス」を認めない蔡英文政権とその支持層にターゲットを絞って打撃を与えようとするものであった。つまり、今回の選挙で蔡英文政権がどの程度の信任を得られるかは、習近平政権の対台湾政策がどの程度成功しているのかという評価にも繋がるのである。選挙の結果が、蔡英文・民進党政権にとって厳しいものであればあるほど、「新時代の対台湾工作」の方向性は肯定されることになろう。

過去の本コラム（3月号および6月号）

でも紹介したように、習近平政権は2期目を迎え、1期目よりも硬軟の幅が広い「新時代の対台湾工作」を展開しようとしている。その「新しさ」は強硬な主張よりも、むしろ中国と台湾の人々の「心と魂の結合（心魂契合）」を促進する部分にある。同政権は今年にはいり、中国進出企業や中国で就業・修学する個人に対する31項目の優遇策も打ち出した。本誌5月号の渡辺剛氏の論考が示すように、中国の新たな統一戦線工作の効果はすでに出はじめており、人々の「中国人」意識は復活しつつあり、中国での就職や就学にポジティブな若者も増加傾向にあることを示す世論調査結果も出てきている。

確かに、今回の選挙においては、前回の統一地方選挙では鳴りを潜めた「中国要因」が再び選挙結果に作用しうるとの指摘もある。蔡英文政権発足後、中国は一方で31項目の優遇策に見られるような中国における台湾市民への優遇措置を拡大したが、他方で馬英九政権期に拡大した観光客、特定の農水産物の買い付けなど台湾における利益供与は減少させた。こうした措置をうけ、地方の観光業や農林水産業に従事する有権者が現政権に対して抱く不満感は、強まっているという。

もう1つの見所である台北市長選挙について、習近平政権は柯文哲に対して「92年コンセンサス」への同意を不問に付し、

「兩岸は1つの家族である（兩岸一家親）」という立場に立つことで、今後良好な関係を築ける余地を残している。そのため、柯文哲の得票が多ければ多いほど、習近平政権は民進党の政治家に対して、中国政府とのコンセンサスを持つことが利益になるとアピールできよう。

選挙結果が

「新時代の対台湾工作」に与える影響

選挙戦開始時、6直轄市は現状維持であろうと思われたが、本稿執筆時点において、台中市と高雄市（いずれも現職は民進党）では国民党候補が予想外の善戦を見せている。直轄市市長ポストが持つ意味は大きく、①高雄市と台中市を両方失う場合、②高雄市を失う場合、③台中市を失う場合の順に、民進党は大きな打撃を受けよう。また、台湾の選挙を長年分析してきた小笠原欣幸氏によれば、たとえ直轄市のポストが現状維持でも、民進党が4つ以上の県市長ポストを失えば総得票数は国民党を下回る可能性が高く、現地では「民進党の敗北」と報じられることが予想される（同氏のHPを参照）。

上記のような状況のなか、蔡英文・民進党が勝利のラインをどこに引くのか不透明になってきているが、6直轄市での現状変更を台中市のみにとどめた上で、総得票数で国民党を上回れば、辛くも勝利したということになるのではないか。この場合、習

近平政権は2020年台湾総統選挙を見据えて、蔡英文政権により大きな圧力をかけ、台湾内部の分断をより先鋭化させようとするであろう。ただ、民進党勝利の程度が大きければ、蔡英文政権があと6年ほど続くことが確実視されるため、習近平政権がふたたび蔡英文政権との妥協の余地を探る可能性も出てくるかもしれない。

逆に民進党が敗北すれば、蔡英文は責任を取って、党主席を辞任しなければならぬ可能性もある。そうなると、2020年の総統選挙への立候補も確実視はできない。この場合、習近平政権は蔡英文政権への圧力はある程度緩め、台湾社会に対する優遇策をさらにアピールしようとするだろう。

また、民進党の敗北は、国民党籍の県市長が増えることを意味するので、国民党籍の県市長が治める地域への利益誘導を積極的に行うことも考えられる。ただ、国民党が勝利すれば、2020年総統選挙の候補者には有権者からの人気が高い呉敦義現党主席となる可能性が高いため、習近平政権は柯文哲への働きかけを強めるかもしれない。

このように、台湾統一地方選挙の結果は、習近平の「新時代の対台湾工作」の行方を占う上でも、重要な変数であるといえる。これは裏を返せば、中国の対台湾工作が「新時代」に入ったとはいえども、依然として台湾の民意と民主政治から自由ではありえないことを示しているともいえよう。